ENEOSホールディングス株式会社

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名	ENEOSホールディングス株式会社		上場取引所　東 名
コード番号	5020　URL　https://www.hd.eneos.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役　社長執行役員	（氏名）宮田　知秀	
問合せ先責任者	（役職名）インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー	（氏名）菅野　裕二	TEL　03-6257-7075
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,772,553	19.0	706,095	323.5	700,457	343.6	511,914	690.6	545,759	613.5
2026年３月期中間期	5,691,922	△5.3	166,738	115.6	157,896	143.4	64,754	△5.0	76,492	15.0

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	191.73	191.38
2026年３月期中間期	24.07	24.03

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,503,669	4,183,845	3,795,559	39.9
2026年３月期	9,094,314	3,758,201	3,369,775	37.1

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	17.00	－	17.00	34.00
2027年３月期	－	19.00			
2027年３月期（予想）			－	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正に関する事項については、本日発表の「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,860,000	17.8	910,000	95.0	890,000	98.3	615,000	137.7	232.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「2027年３月期 通期連結業績予想の修正および当社子会社における減損損失の計上に関するお知らせ」及び添付資料の５ページをご参照ください。

上記の「基本的１株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年９月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

なお、在庫影響（*）を除いた利益相当額（予想）は、以下のとおりです。

		営業利益	（対前期増減率）
在庫影響を除いた利益相当額（通期）	2027年３月期 予想	770,000百万円	（62.3%）
［＜参考＞	2026年３月期 実績	474,454百万円	］

（*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,706,766,549株	2026年３月期	2,706,766,549株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	55,920,159株	2026年３月期	16,873,857株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,669,935,108株	2026年３月期中間期	2,690,017,162株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

（１）マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
（２）法律の改正や規制の強化
（３）訴訟等のリスク

等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年中間期)増減率について、当期(当中間期)・前期(前年中間期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（適用される財務報告の枠組み） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等については、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。
・2026年11月11日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

［全般］

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における原油価格（ドバイ原油）は、期初は１バーレル当たり109ドルから、中東情勢の緊迫化を背景に120ドルまで上昇しましたが、米国・イラン間の和平合意への期待やホルムズ海峡の正常化観測を背景に下落し、７月には一時63ドル台となりました。その後は再び中東情勢の緊迫化を受けて上昇し、期末は106ドルとなりました。期平均では前年同期比26ドル高の95ドルとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の159円から、日米金利差を背景に７月には約40年ぶりの164円台まで円安が進行しました。その後は日米為替介入や日銀の追加利上げ観測等を受けて円高に転じ、期末には157円となりました。期平均では、前年同期比13円の円安となる159円となりました。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比19.0%増の６兆7,726億円となりました。また、営業利益は、前年同期比5,394億円増益の7,061億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,703億円増益の4,438億円となりました。

金融収益と金融費用の純額56億円を差し引いた結果、税引前中間利益は、前年同期比5,426億円増益の7,005億円となり、法人所得税費用1,647億円を差し引いた中間利益は、前年同期比4,436億円増益の5,358億円となりました。

なお、中間利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益が5,119億円、非支配持分に帰属する中間利益が239億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

当社グループは、2026年４月１日付で、従来のENEOS株式会社の天然ガスの液化事業及び国内販売事業を、石油・天然ガスの開発・生産事業を担うENEOS Xplora株式会社に移管・統合しました。

当該事業再編は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行期における低炭素エネルギーの重要性が高まっていることを踏まえ、ENEOS Xplora株式会社が上流であるガス田開発から下流である販売に至る天然ガス事業を一元的に運営することにより、経営資源の最適配分を実現することを目的としています。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「石油製品ほか」に含めていた天然ガスの液化事業及び国内販売事業を「石油・天然ガス開発」に含めて表示しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しています。

［石油製品ほかセグメント］

石油製品については、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少に加え、国内向けの安定供給を優先したことに伴い輸出数量が減少したことから、販売数量は前年同期比9.5%減少となりました。

石油化学製品にかかる当社のマージンについては、中東情勢の影響による原料不足の一方、川下需要低迷や原油高の影響により、パラキシレン及びベンゼンともに前年同期比で悪化しました。

一方で、中東情勢の緊迫化等を背景とした海外石油製品市況の高騰により輸出マージンが改善したことから、損益は前年同期を上回りました。

中東情勢の緊迫化を背景に原油供給を巡る不確実性が高まっており、当社の原油調達環境にも影響が生じています。

当社では、石油製品の安定供給を維持するため、国家備蓄の活用や調達先の多角化、市場からの原油及び石油製品の緊急調達等の対応を行っています。

また、国際的な原油及び石油製品市況、調達関連コストの変動が、当社の事業環境に影響を与えています。

こうした状況のもと、石油製品ほかセグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比21.1%増の６兆68億円となりました。営業利益は前年同期比5,064億円増益の5,733億円となりました。在庫影響による会計上の利益が2,623億円（前年同期は1,068億円の損失）含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,373億円増益の3,110億円となりました。

［石油・天然ガス開発セグメント］
原油の生産量は、中東プロジェクトにおけるホルムズ海峡封鎖に伴う生産停止の影響により、前年同期比で減少しました。一方、天然ガスの生産量は、マレーシア・サラワク州沖SK10鉱区において、前年同期に実施した定期修繕に伴う生産停止の影響が解消したこと等から、前年同期比で増加しました。
また、原油及び天然ガスの販売価格は、市況を反映して前年同期比で上昇しました。
こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比22.8％増の2,121億円、営業利益は前年同期比402億円増益の719億円となりました。

［機能材セグメント］
機能材事業については、定期修繕及び中東情勢の影響による一部製品の数量減があったものの、戦略製品を中心とした拡販等を行ったことにより、販売数量は前年同期比で増加しました。
また、ブタジエン市況の高騰や円安の影響等により、前年同期比で営業利益は増益となりました。
こうした状況のもと、機能材セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比20.4％増の1,987億円、営業利益は前年同期比80億円増益の174億円となりました。

［電気セグメント］
電気事業については、小売販売数量の減少に加えて、連系線に関する制度の終了や中東情勢影響による電力調達費用の増加等により、前年同期比減益となりました。
こうした状況のもと、電気セグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比16.5％減の1,482億円、営業利益は前年同期比68億円減益の119億円となりました。

［再生可能エネルギーセグメント］
再生可能エネルギー事業については、太陽光の新規発電所の稼働による発電量の増加はあったものの、脱炭素化の進展ペースや開発コスト・金利の上昇等を踏まえ、投資規律の徹底や新規開発案件の厳選を含む将来計画の見直しを行った結果、のれん等の減損損失を計上し、前年同期比減益となりました。
こうした状況のもと、再生可能エネルギーセグメントの当中間連結会計期間における売上高は前年同期比4.8％増の260億円、営業損失は1,114億円（前年同期は11億円の利益）となりました。

［その他］
その他の事業の当中間連結会計期間における売上高は前年同期比5.0％減の2,337億円、営業利益は前年同期比1,048億円増益の1,453億円となりました。
建設事業については、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の上昇や労働需給のひっ迫を受け、厳しい経営環境が続きました。
このような事業環境下、中東情勢を背景とした原材料価格上昇を踏まえ、価格転嫁に努めました。
金属事業については、金属価格の上昇に加えて、AI関連需要の拡大を背景に半導体及び情報通信材料市場は高い水準で推移しました。また、2026年４月にSCM Minera Lumina Copper Chile株式の一部譲渡を実施しました。
このような事業環境下、技術を活用した差別化と高収益体質の確立に向けた取組を進めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計529億円（前年同期は534億円）含まれています。

（２）財政状態に関する説明

① 資産　当中間連結会計期間末における資産合計は、手元資金の減少等があったものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比4,094億円増加の９兆5,037億円となりました。

② 負債　当中間連結会計期間末における負債合計は、営業債務及びその他の債務の増加等があったものの、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比163億円減少の５兆3,198億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,734億円減少の２兆3,423億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、1,718億円減少の１兆5,320億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めています。

③ 資本　当中間連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払や自己株式の取得による減少等があったものの、中間利益の計上等により、前連結会計年度末比4,256億円増加の４兆1,838億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇し39.9%、１株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比179.08円増加の1,431.83円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.11ポイント改善し、0.40倍（ハイブリッド債資本性調整前）となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は7,736億円となり、期首に比べ1,037億円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は3,263億円増加しました（前年同期は3,343億円の増加）。これは、棚卸資産の増加等による減少要因があったものの、税引前中間利益や減価償却費等の増加要因が上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は212億円減少しました（前年同期は1,230億円の減少）。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入等の増加要因があったものの、石油・天然ガス開発事業への投資や石油製品ほかセグメントの石油精製設備の維持・更新のための投資及び投資有価証券の取得による支出等の減少要因が上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は4,135億円減少しました（前年同期は2,157億円の減少）。これは、社債の償還や借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等の減少要因によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（2026年５月14日）公表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、原油価格（ドバイ原油）；１バーレル当たり95ドル(10～12月100ドル、１月以降90ドル)、円の対米ドル相場；157円（10月以降155円）を前提としています。（前回予想：原油価格；１バーレル当たり85ドル、円の対米ドル相場；155円）

売上高は13兆860億円（前回予想12兆8,500億円）、営業利益は9,100億円（前回予想比3,000億円の増益）、税引前利益は8,900億円（前回予想比3,000億円の増益）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,150億円（前回予想比2,000億円の増益）となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は7,700億円（前回予想比1,800億円の増益）となる見通しです。

この連結業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、2026年９月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）及び2027年３月期（第17期）の期末配当予想を修正しました。詳細については、本日開示の「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	877,295	773,578
営業債権及びその他の債権	1,432,919	1,514,805
棚卸資産	1,557,786	2,096,765
その他の金融資産	198,022	207,562
その他の流動資産	226,834	207,057
小計	4,292,856	4,799,767
売却目的保有資産	－	12,155
流動資産合計	4,292,856	4,811,922
非流動資産		
有形固定資産	3,178,457	3,143,277
のれん	74,201	11,805
無形資産	400,227	365,833
持分法で会計処理されている投資	696,931	652,810
その他の金融資産	337,211	402,481
その他の非流動資産	68,433	69,565
繰延税金資産	45,998	45,976
非流動資産合計	4,801,458	4,691,747
資産合計	9,094,314	9,503,669

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,566,265	1,682,503
社債及び借入金	588,630	435,047
未払法人所得税	76,007	180,336
リース負債	75,836	70,093
その他の金融負債	67,957	81,618
引当金	13,021	8,541
その他の流動負債	323,547	359,279
小計	2,711,263	2,817,417
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	－	1,880
流動負債合計	2,711,263	2,819,297
非流動負債		
社債及び借入金	1,602,865	1,505,316
退職給付に係る負債	86,002	87,864
リース負債	348,398	331,865
その他の金融負債	23,653	22,428
引当金	153,802	153,020
その他の非流動負債	40,588	39,335
繰延税金負債	369,542	360,699
非流動負債合計	2,624,850	2,500,527
負債合計	5,336,113	5,319,824
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	687,372	702,076
利益剰余金	2,283,207	2,751,338
自己株式	△9,821	△59,563
その他の資本の構成要素	309,017	301,708
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,369,775	3,795,559
非支配持分	388,426	388,286
資本合計	3,758,201	4,183,845
負債及び資本合計	9,094,314	9,503,669

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,691,922	6,772,553
売上原価	5,203,235	5,719,193
売上総利益	488,687	1,053,360
販売費及び一般管理費	424,780	429,214
持分法による投資利益	21,875	65,397
その他の収益	109,860	144,480
その他の費用	28,904	127,928
営業利益	166,738	706,095
金融収益	11,434	11,602
金融費用	20,276	17,240
税引前中間利益	157,896	700,457
法人所得税費用	65,712	164,680
中間利益	92,184	535,777
中間利益の帰属		
親会社の所有者	64,754	511,914
非支配持分	27,430	23,863
中間利益	92,184	535,777

（単位：円）

基本的１株当たり中間利益	24.07	191.73
希薄化後１株当たり中間利益	24.03	191.38

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間利益	92,184	535,777
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,793	△2,425
確定給付制度の再測定	25	△707
持分法適用会社におけるその他の包括利益	2,008	1,186
合計	△760	△1,946
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△10,426	△12,322
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,834	24,774
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2,672	△524
合計	△14,932	11,928
その他の包括利益合計	△15,692	9,982
中間包括利益	76,492	545,759
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,872	515,259
非支配持分	27,620	30,500
中間包括利益	76,492	545,759

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年４月１日残高	100,000	935,428	2,072,028	△257,659	67,878	11,751
中間利益	－	－	64,754	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△1,302	△3,548
中間包括利益合計	－	－	64,754	－	△1,302	△3,548
自己株式の取得	－	－	－	△546	－	－
自己株式の処分	－	△280	－	280	－	－
自己株式の消却	－	△248,130	－	248,130	－	－
剰余金の配当	－	－	△35,023	－	－	－
株式報酬取引	－	169	－	－	－	－
非支配株主との資本取引等	－	760	－	－	420	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	3,026	－	△2,999	－
非金融資産への振替	－	－	－	－	－	2,173
その他の増減	－	△429	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△247,910	△31,997	247,864	△2,579	2,173
2025年９月30日残高	100,000	687,518	2,104,785	△9,795	63,997	10,376

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2025年４月１日残高	171,234	－	250,863	3,100,660	369,903	3,470,563
中間利益	－	－	－	64,754	27,430	92,184
その他の包括利益	△11,059	27	△15,882	△15,882	190	△15,692
中間包括利益合計	△11,059	27	△15,882	48,872	27,620	76,492
自己株式の取得	－	－	－	△546	－	△546
自己株式の処分	－	－	－	0	－	0
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△35,023	△17,432	△52,455
株式報酬取引	－	－	－	169	－	169
非支配株主との資本取引等	－	－	420	1,180	△30,082	△28,902
連結範囲の変動	－	－	－	－	△1,432	△1,432
利益剰余金への振替	－	△27	△3,026	－	－	－
非金融資産への振替	－	－	2,173	2,173	2,326	4,499
その他の増減	－	－	－	△429	△288	△717
所有者との取引額合計	－	△27	△433	△32,476	△46,908	△79,384
2025年９月30日残高	160,175	－	234,548	3,117,056	350,615	3,467,671

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年４月１日残高	100,000	687,372	2,283,207	△9,821	64,951	15,593
中間利益	－	－	511,914	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	61	16,793
中間包括利益合計	－	－	511,914	－	61	16,793
自己株式の取得	－	－	－	△50,031	－	－
自己株式の処分	－	△289	－	289	－	－
剰余金の配当	－	－	△45,803	－	－	－
株式報酬取引	－	153	－	－	－	－
非支配株主との資本取引等	－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	2,020	－	△2,723	－
非金融資産への振替	－	－	－	－	－	△8,634
その他の増減	－	14,840	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	14,704	△43,783	△49,742	△2,723	△8,634
2026年９月30日残高	100,000	702,076	2,751,338	△59,563	62,289	23,752

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2026年４月１日残高	228,473	－	309,017	3,369,775	388,426	3,758,201
中間利益	－	－	－	511,914	23,863	535,777
その他の包括利益	△12,806	△703	3,345	3,345	6,637	9,982
中間包括利益合計	△12,806	△703	3,345	515,259	30,500	545,759
自己株式の取得	－	－	－	△50,031	－	△50,031
自己株式の処分	－	－	－	0	－	0
剰余金の配当	－	－	－	△45,803	△20,511	△66,314
株式報酬取引	－	－	－	153	－	153
非支配株主との資本取引等	－	－	－	－	△77	△77
連結範囲の変動	－	－	－	－	△1,233	△1,233
利益剰余金への振替	－	703	△2,020	－	－	－
非金融資産への振替	－	－	△8,634	△8,634	△9,115	△17,749
その他の増減	－	－	－	14,840	296	15,136
所有者との取引額合計	－	703	△10,654	△89,475	△30,640	△120,115
2026年９月30日残高	215,667	－	301,708	3,795,559	388,286	4,183,845

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	157,896	700,457
減価償却費及び償却費	160,677	164,760
減損損失	2,598	114,795
受取利息及び受取配当金	△13,190	△21,883
支払利息	19,599	17,139
持分法による投資損益（△は益）	△21,875	△65,397
子会社株式売却に係る売却損益（△は益）	△76,710	△935
持分法で会計処理されている投資の売却損益（△は益）	－	△83,311
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	94,954	△81,380
棚卸資産の増減額（△は増加）	50,192	△540,147
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△10,879	137,026
利息及び配当金の受取額	23,510	34,156
利息の支払額	△19,444	△17,121
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△52,067	△76,316
その他	19,018	44,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,279	326,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,670	△70,217
投資有価証券の売却による収入	15,712	16,786
有形固定資産の取得による支出	△129,404	△166,436
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△60,093	12,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△910	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68,252	243
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	－	194,792
その他	△5,849	△8,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,962	△21,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,238	△64,515
長期借入れ及び社債の発行による収入	7,728	5,338
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△112,312	△190,618
リース負債の返済による支出	△43,980	△45,341
自己株式の取得による支出	△390	△50,010
子会社の自己株式の取得による支出	△28,158	－
配当金の支払額	△35,023	△45,803
非支配持分への配当金の支払額	△17,432	△20,511
その他	1,584	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,745	△413,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,428	△108,392
現金及び現金同等物の期首残高	846,563	877,295
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,060	6,896
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,148	△2,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	847,223	773,578

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

当社の第２四半期（中間期）決算短信の添付資料である要約中間連結財務諸表（要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の決算短信・四半期決算短信作成要領等に基づいて作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「石油製品ほか」、「石油・天然ガス開発」、「機能材」、「電気」及び「再生可能エネルギー」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

また、当社グループは、2026年４月１日付で、従来のENEOS株式会社の天然ガスの液化事業及び国内販売事業を、石油・天然ガスの開発・生産事業を担うENEOS Xplora株式会社に移管・統合しました。

当該事業再編は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行期における低炭素エネルギーの重要性が高まっていることを踏まえ、ENEOS Xplora株式会社が上流であるガス田開発から下流である販売に至る天然ガス事業を一元的に運営することにより、経営資源の最適配分を実現することを目的としています。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「石油製品ほか」に含めていた天然ガスの液化事業及び国内販売事業を「石油・天然ガス開発」に含めて表示しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

石油製品ほか	石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、ガス、水素
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスその他の鉱物・エネルギー資源の探鉱・探査・開発及びその生産物／副産物の加工・貯蔵・売買及び輸送、二酸化炭素の回収・輸送・貯留及び利用、掘削工事
機能材	合成ゴム、特殊合成ゴム、二次電池材料、エマルション、熱可塑性エラストマー、高機能モノマー、高機能ポリマー
電気	発電事業、電力の調達・販売、都市ガス、海外再生可能エネルギー、VPP
再生可能エネルギー	風力発電、太陽光発電、バイオマス発電
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、非鉄金属製品及び機能材料・薄膜材料の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	石油製品ほか	石油・天然ガス開発	機能材	電気
売上高				
外部顧客への売上高（注1）	4,935,808	169,256	163,913	167,572
セグメント間の内部売上高又は振替高（注2）	23,521	3,398	1,204	9,960
計	4,959,329	172,654	165,117	177,532
セグメント利益又は損失(△)（注3）	66,883	31,734	9,355	18,662

（単位：百万円）

	再生可能エネルギー	報告セグメント合計	その他	調整額（注4）	連結
売上高					
外部顧客への売上高（注1）	23,845	5,460,394	231,528	－	5,691,922
セグメント間の内部売上高又は振替高（注2）	938	39,021	14,332	△53,353	－
計	24,783	5,499,415	245,860	△53,353	5,691,922
セグメント利益又は損失(△)（注3）	1,149	127,783	40,450	△1,495	166,738

（注）１．外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
２．報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
３．セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
４．セグメント利益又は損失の調整額△1,495百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△10百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	石油製品ほか	石油・天然ガス開発	機能材	電気
売上高				
外部顧客への売上高（注1）	5,982,642	205,015	197,230	143,516
セグメント間の内部売上高又は振替高（注2）	24,177	7,114	1,508	4,642
計	6,006,819	212,129	198,738	148,158
セグメント利益又は損失(△)（注3）	573,308	71,850	17,366	11,909

（単位：百万円）

	再生可能エネルギー	報告セグメント合計	その他	調整額（注4）	連結
売上高					
外部顧客への売上高（注1）	24,610	6,553,013	219,540	－	6,772,553
セグメント間の内部売上高又は振替高（注2）	1,342	38,783	14,145	△52,928	－
計	25,952	6,591,796	233,685	△52,928	6,772,553
セグメント利益又は損失(△)（注3）	△111,381	563,052	145,308	△2,265	706,095

（注）１．外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
２．報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
３．セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。
４．セグメント利益又は損失の調整額△2,265百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△3,048百万円が含まれています。

セグメント利益又は損失の合計額から税引前中間利益又は損失への調整は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益又は損失(△)	166,738	706,095
金融収益	11,434	11,602
金融費用	20,276	17,240
税引前中間利益又は損失(△)	157,896	700,457

（重要な後発事象）

（１）自己株式の消却

当社は、2026年９月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。本件消却は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の全てを対象とするものです。

詳細については、2026年９月28日発表の「自己株式の消却に関するお知らせ（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）」をご参照ください。

（２）TPC Holdings, Inc.の買収

当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、当社の100%子会社である米国法人を通じて、米国のTPC Holdings, Inc.を買収し、同社を当社の子会社とすることを決議しました。

本件は、当該米国法人傘下に設立した特別目的会社とTPC Holdings, Inc.との合併により実施することとし、両社は2026年８月７日に合併契約を締結し、米国時間2026年10月26日に本件買収が完了しました。

詳細については、2026年10月27日発表の「TPC Holdings, Inc.の買収完了に関するお知らせ」をご参照ください。

（３）ロードマップ・ホールディングス株式会社の株式追加取得による株式会社NIPPOの完全子会社化

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが間接的に保有する特別目的会社であるエーテルホールディングス合同会社及びジェイ・エル・キュー・エルエルシーより、当社連結子会社であるロードマップ・ホールディングス株式会社の発行済株式の65%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細については、2026年10月23日発表の「当社子会社（ロードマップ・ホールディングス株式会社）の株式追加取得による株式会社NIPPOの完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。